

契約管理における デファクトスタンダードを目指して

インタビュー

株式会社LegalForce


<https://legalforce-cloud.com/>

〒135-0061 東京都江東区豊洲3-2-20 豊洲フロント6階

- ・事業内容：法律業務に関するソフトウェアの研究・開発・運営・保守
- ・設立：2017年4月21日
- ・資本金：41.9億円（資本準備金等含）（2021年2月現在）



リーガルフォース創業のきっかけ

リーガルフォースは、2017年に創業したベンチャー企業で、角田 望氏と小笠原 匡隆氏の2名の弁護士が起業しました。起業前、代表の角田氏は、法律事務所の弁護士として企業の訴訟・紛争解決、M&A・組織再編、コーポレート・ガバナンス関連業務などを手掛けていました。最初のきっかけは2016年。米国で人工知能弁護士が法律事務所に就職したというニュースが発表されました。IBMの人工知能「Watson」をもとに開発されたAIが、膨大な法律資料から根拠のある回答を提示してくれるというものです。テクノロジーでこんなことができるのかと衝撃を受けました。

「技術革新が進めば法律業務も変わっていくだろう。テクノロジーの力で、法律サービスをよくしていきたい」と角田氏は考え、起業するに至りました。

締結前の契約内容のAIチェック、締結後の契約管理をカバー

現在リーガルフォースでは契約書をAIでチェックする「LegalForce」とAIで契約管理を行う「LegalForceキャビネ」を提供しています。

契約書はどこまでチェックすれば見落としがないといえるのか。角田氏が企業法務を担当していた際、契約業務における課題を痛感していました。企業の取引にとって契約書は不可欠なもの。

不測の事態が発生した場合、不利な条件や抜け漏れている条項があった場合、企業はたちまち窮地に立たされます。契約書チェックは地味な作業に思えますが、見落としが許されない重要な業務です。

「LegalForce」では契約を締結する前に、AIで契約書内容にリスクがないかチェックすることができます。その他、契約書の比較、過去の契約書や自社の契約書ひな形からほしい条文を瞬時に検索、600点ほどの契約書ひな形を提供など、契約書を作成する際に便利な機能を兼ね備えています。

2019年4月からの正式版提供開始から、2021年12月時点で企業、弁護士事務所含め1,500社ほどにご利用いただいています。

しかしながら、契約書は作成して、契約締結して終わりではありません。契約は締結後に効力が発生するため、契約の管理が必須となります。

不利な条件で契約を締結しているかもしれない、更新期限が過ぎているかもしれない、契約違反をしているかもしれない、法令違反が含まれているかもしれない。そもそも契約書自体を紛失しているかもしれない。契約には様々なリスクが存在します。

「LegalForceキャビネ」は締結済みの契約をAIで管理するシステムとして、契約締結後に起こる様々なリスクを制御して事業価値を向上させることを目的に、2021年1月より正式版の提供が開始しました。

「LegalForceキャビネ」は「LegalForce」で培った自然言語

✓ 契約書情報の自動抽出

契約情報が抽出されます。

タイトル、当事者名、契約終了日、更新拒絶期限日

タイトル	当事者名	契約開始日～終了日	更新拒絶期限日	メモ
業務委託契約書	株式会社サンプル 株式会社LegalForce	2019/01/01 ~ 2022/12/31		管理番号 2222
定期建物賃貸借契約書	株式会社XXX 株式会社YYY	2020/04/01 ~ 2023/02/28	自動更新なし	
Ninja導入契約書	株式会社BBB 株式会社AAA	2021/05/01 ~ 2022/04/30		
業務委託契約書	株式会社サンプル 株式会社LegalForce	2019/01/01 ~ 2021/12/31	2021/10/30	
秘密保持契約	株式会社リーガルフォース 株式会社LegalForce	2020/02/26 ~ 2022/02/25		
取引基本契約書 (売主有利)	株式会社AAA 株式会社LegalForce	2020/02/01 ~ 2022/01/31	2021/10/30	
業務提携契約書	事務所UBUYASHIKI 株式会社LegalForce	2019/01/01 ~		
取引基本契約書	合同会社バリローチェ 株式会社LegalForce	2019/07/09 ~ 2021/07/08	2022/06/07	

直感的なインターフェイスで操作できる「リーガルフォースキャビネ」

法務の手で全ての契約リスクがコントロール可能な状態を実現するため、最新のテクノロジーと法務の知見を組み合わせた製品の開発・提供を行っています。




AIで契約書レビュー
契約書レビューの品質向上と効率化を実現。




AIで契約書管理
締結済みの契約書を自動でデータベース化。




契約に特化した情報メディア
契約書に関する最新情報をお届け。

リーガルフォースが提供する3つのサービス

処理技術と機械学習技術を活用し、契約書をアップロードするだけで、自動で文字起こし、契約情報（「タイトル」「契約締結日」「契約当事者名」、「契約開始日、終了日」等）の抽出を行い、

契約書台帳を作成します。契約内容がデータベース化されるため、検索が可能となり、必要な契約書、条文を瞬時に探し出すことができます。また、入れるべき条文が入っていない契約書

も検索できます。加えてAIが更新期限などを読み取り、更新期限を通知するため、期日管理も可能となります。

正式版開始から11ヶ月で300社に導入いただき、契約管理に役立てていただいています。

「LegalForce」、「LegalForceキャビネ」の他に『契約ウォッチ』というオウンドメディアを提供しています。弁護士の知見や契約書を取り巻く動向、法改正のポイント等をお届けしています。2019年8月から提供を開始し、今では月間約30万以上のページビューがあり高く評価されています。

昨今、経済を取り巻く環境は複雑さを増しており、現代のビジネス環境において契約によるビジネスリスクの制御、そして、契約自体に内在するリスクの制御の重要性はかつてなく高まっています。

企業をリスクから守る法務部門の重要性が飛躍的に高まるなか、法務部門を支える強力なテクノロジーが求められています。

LegalForceは「全ての契約リスクを制御可能にする。」をミッションに、最先端のテクノロジーと弁護士の法務知見を組み合わせ、契約業務の質の向上と効率化を実現するソフトウェアの開発を行ってまいります。

JIIMAへの加入で期待すること

今回JIIMAに入会した経緯は、今後、『リーガルフォースキャビネ』を電子帳簿保存法（以下、電帳法）に対応したサービスにしていきたいと考えたためです。契約締結後の管理ということもあり、国税関係書類にも当てはまるため、日本の情勢を踏まえると顧客への提供価値が向上するのではないかと考えています。ただ、直近、電帳法の動向は頻繁に変化しており正確な情報を得るのは困難となっています。そのため、これら情報を素早く得るためにもJIIMAに入会させていただきました。JIIMAからは、バンダーの意見や政策提言などを電帳法を管轄する国税庁に適切に伝えていただきたいと考えています。加えて、グローバルな視点での政策提言や勉強会開始についても、JIIMAなら実施可能ではないでしょうか。たとえば、契約関連ですと、日本では裁判での証拠になると考え、関連する文書を長期に渡り保存する習慣がありますが、アメリカに目を向けると、逆に不利な証拠になるという考えから、保存期限が切れたらすぐ削除することが習慣となっています。このような考え方に基づくと、日本から海外進出する際、もしくは海外サービスを日本で利用する際に影響がでできます。最新情報の発信や共有いただければ



「すべての契約リスクを制御し、取引に安心感を与えていきたい」
取締役COO 川戸 崇志 氏

と思います。引き続き、文書管理の発展をJIIMAが担っていただくことを期待しています。

他システム連携でより使いやすい製品へ

今後、お客様がDXを目的として業務フローシステムの刷新を検討する際は、人事や経理など特定の業務に合わせたクラウドサービスを選択し、それらを組み合わせることでワークフローを構築していくことが主流となっていくと考えています。弊社としてもさまざまな製品と連携できるようなサービスにしていきたいと考えています。

現在、一部の電子契約のサービスとの連携をしています。これにより、契約が発生してから契約書を審査し、契約の締結、契約書の保管・管理終了までデジタル上にて一貫して対応できるようになりました。ただ、現在の機能ではまだまだお客様の期待にお応えできていません。契約業務には様々な細かい業務が発生します。引き続き機能開発を積極的に進め、お客様が契約管理だけでなく、事業価値の向上につなげていけるサービスを提供していきたいと考えています。

